

教育活動・研修委員会企画

【Room 1】 14:50～15:50

看護基礎教育で考える大規模災害時の在日外国人支援

日本国際看護学会 教育活動・研修委員会

企画者：大植崇、呉小玉、堀込由紀、横山詞果、江角伸吾
(日本国際看護学会 教育活動・研修委員会)

司会者：呉小玉(京都光華女子大学) 江角伸吾(自治医科大学)

話題提供者：清水房枝(京都光華女子大学)

話題提供者：藤田さやか(姫路大学)

話題提供者：幕田順子(福島県国際交流協会)

日本国際看護学会 教育活動・研修委員会企画シンポジウム

看護基礎教育で考える大規模災害時の在日外国人支援

企画者：大植崇、呉小玉、堀込由紀、横山詞果、江角伸吾

(日本国際看護学会 教育活動・研修委員会)

司会者：呉小玉(京都光華女子大学) 江角伸吾(自治医科大学)

東日本大震災から10年が経過しようとしているが、地震、台風による風水害といった自然災害等の大規模災害が数多く日本で発生している。これまでも、在日外国人は情報弱者であるだけでなく、偏見や差別など多くの困難を抱えることが報告されている。在日外国人の健康問題に関してまとめた文献レビューによると、外国人住民の健康課題に影響する要因は「言葉が通じないこと」「周囲とのつながりに乏しいこと」「労働条件が厳しいこと」の3つに分類されることが報告されている。そのことに加えて、現在、世界中で猛威を振るっているCOVID-19感染症により、避難所での生活の仕方にも大きな影響を与えている。在日外国人が感染予防をして、安心して避難所での生活を送れるためにはどのようなことに配慮すべきなのであろうか。このような問題に焦点化し具体的支援を考えることが賢明であるが、その支援策を考えるための人材育成も必要不可欠であると考え。本シンポジウムでは、実際に災害現場に看護師や看護管理者として関わり、その経験を看護基礎教育に生かしている2名のシンポジストから話題提供をいただく。加えて、2011年、阪神淡路大震災を超える大きな被害をもたらした東日本大震災が起こった。福島県は地震だけでなく、津波や原発事故の影響を大きく受けることとなった。その中で、福島県の在日外国人に対して地域の中で支援をしてきた、福島県国際交流協会から話題提供をいただく。以上の3名のシンポジストから話題提供をいただき、大規模災害時、高齢者、障害者と同様に在日外国人へ配慮すべきことを考え、看護基礎教育にどのように生かすべきかを議論したい。

阪神淡路大地震の経験を通して

清水 房枝 (京都光華女子大学)

1995年1月17日の早朝、阪神淡路大震災が起きました。日本国内では、その後大きな地震や豪雨が続き「大災害の始まり」を告げたような震災でした。強い揺れや火災で、全壊・半壊した住宅や、阪神高速道路が落ち、横倒しとなり、新幹線の高架橋も落ちました。死者は、6434人・負傷者は44000人に達し、後遺症の残るだけの人も300人以上とされています。1月の寒い時期、避難所の生活は体調を崩し、病院の被災により入院中に治療中断により亡くなる「災害関連死」も起きました。その後多くの人は、避難所から仮設住宅に移り、さらに復興住宅に転居した人もいます。県外に出たまま戻れなかった人も知人がいない県外で孤独死も伝えられました。こうした中、199人の日本在住外国人が、亡くなりました。地震を知らない国から来た外国人も、日本語がわからず避難所のありかも知らない、まして避難命令が出たことも知らない人々も多く、多様な国の言葉で情報の必要性が指摘されました。私は、滋賀県の某総合病院の教育担当副看護部長兼務の循環器病棟の看護師長でした。大揺れした後、自宅から出勤しました。病棟の入院患者さんは、テレビにくぎ付け、私達も長田の町並みの火災や、多くの全半壊の住宅など胸の詰まる思いで見ました。夕方、湖南消防の救急隊が、長田に出るニュースが流れました。私はすぐ、看護部長に伝えました。本院もチームを組んでいく事を管理会議で決定して、日用品を購入・職員や看護学生達から収集されました。必要な医薬品と共に、医師2名・看護師2名・事務(運転手)2名を希望者から選定し、次の日、出発しました。当初、外国の方たちの状況や問題を考

える由もなく、もうもうと煙が出る街中を、長田小学校に行きました。外国の方との出会いは、ここでありました。何かを伝えたい・物品を希望しているという事は、理解できましたが、菓なのか 日常生活用品なのかやり取りをしていたら、日本人の年配の女性が「この人は赤ちゃんのおむつと、ミルクと水が欲しいと言っているの」と教えてくれました。その後、学校関係者をお願いして、すべての物品を並べました。手に取ってもらえるようにしました。この方は、コミュニティの中で皆さん達と関わり生活があったことで、支える人がいましたが、多くはそうではありません。阪神淡路大震災は、多くの視点を学ばせてくれました。日本の災害医療発展の契機ともなった、阪神淡路大震災の実体験を語る事、さらに災害時に出会った在日外国人がおかれた状況や、直面すると思われる困難さを、現任教育の中で、基礎看護教育の中で、課題を思考する事から、実行動に移っていくと考えます。

災害時に日本在留外国人は何を必要としているのか

藤田さやか（姫路大学）

多種多様な災害が発生する日本では外国人は災害時避難行動要支援者として位置付けられているにも関わらず、災害看護・国際看護分野において、備えの時期を含めた災害時の外国への支援に着目された実践や研究は少ない。そこで日本在留外国人を対象に、災害への備えに関するワークショップの開催と、外国人の災害時の課題を明らかにするための研究に着手した。外国人は、言語面や地域コミュニティからの孤立などから災害時の情報入手に困難を生じていることに加え、発災時に身を守る行動を知らなかったり、「避難」の意味が理解できなかったりすることで犠牲になっている例も少なくなかった。避難中には、文化が異なることによる生活上のトラブルが報告されていた。さらに、災害への備えにおいて、日本の基礎教育を受けていない者は災害へのリスク認知が低い傾向にある一方で、経済事情やモチベーションに配慮した上で学習機会が提供されるニーズを持つことが分かった。この結果から、自文化を尊重しながら災害への備えリテラシーを向上することのできる学習ツールを開発中である。2020年度には、日本在留外国人に対して2つの調査を実施し、感染症パンデミック下における外国人の情報収集ニーズ及び災害への備えの認識について明らかにした。これらの結果をもとに必要な支援について考察し、外国人を支援する団体や自治体に提言するとともに、看護基礎教育にも還元している。大学教育の現場では、国際看護・災害看護領域においては、実習フィールドを確保することが課題であるが、昨年度はCOVID-19感染症蔓延予防のために統合実習をオンラインで提供することとなり、新たな挑戦の機会となった。地域看護と対象別看護の知識の統合を目的に、まず地域アセスメントを実施する機会を提供した。さらに地域における災害時看護活動を想定したシナリオと、オンラインで作成したコンテンツを用いて避難所運営演習を実施した。その中で、災害時の外国人支援についての学びにつなげるため、留学生に協力を得て、支援シミュレーションも提供することができた。今後は統合科目の教育コンテンツとして開発を続けていきたいと考えている。

災害時における外国人住民支援の現状と課題

幕田順子（(公財) 福島県国際交流協会）

外国人が地域で暮らす際には、母語で情報を得にくいという「言葉」の壁、外国人への偏見・差別という「心」の壁、そして外国籍であるが故のさまざまな「制度」の壁に直面し、災害など有事の際にはその壁が顕著に表面化するとされている。東日本大震災・福島第一原発事故では、これらに加え、刻々と放射能が放出されている中、日本で流れる情報と母国から流れてくる情報の違い、日本の家族を残して母国へ避難するか否かという「日本と母国の選択」の状況に追い込まれていたことが明らかになった。一方我々支援体制としての気づきもあった。それは、情報の多言語化における人的・時間的な限界、IT機器による情報発信における電源やネット環境による限界、支援者である私たちも被災し活動が制限されるという限界、そして一番の気づきは「外国人住民も支援者となる」ということであった。

当協会において震災後、特に注力しているのは「言葉」の壁に関わることである。まず第1に、県内各地に散在している外国人コミュニティのキーパーソンを通じて、外国人住民に対する情報提供及び状況把握を行うため、彼女彼らとの信頼関係の構築に取り組んでいる。第2に、災害時における迅速な情報提供と外国人被災者に寄り添うため、日本人側が外国人住民にもわかりやすいよう簡単な日本語「やさしい日本語」でコミュニケーションをとると意識の普及に取り組んでいる。

災害時における外国人住民支援において、震災後、国レベルでは、ITを活用した情報の多言語化が急速に充実してきている。今後はその情報を必要な人にいかに迅速に伝えるかで課題であろう。一方現場レベルでは、実際に目の前に困っている外国人住民がいる。外国人住民への情報提供をしたら終わりではない。最も大事な視点は、外国人に情報を伝えることをつうじて、外国人住民に安心してもらうことではないかと考えている。